

平成 27 年度事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

一般社団法人北海道農業会議

目 次

I	諸会議の開催	1
1	総会の開催	1
2	1号常任会議員互選会の開催	1
3	一般社団法人北海道農業会議理事・監事・常設審議委員の選出に関する会議の開催	2
4	役員会の開催	2
5	監査会の開催	3
6	常任会議員会議の開催	3
7	1号常任会議員（地方農業委員会連合会長）会議の開催	8
8	農業委員会会長・事務局長会議の開催	8
9	農業委員会事務局長会議（研修会）の開催	9
II	法定所掌事務の実施状況	1 0
III	農政対策の推進	1 1
IV	農地対策の推進	1 3
1	農地制度・農地流動化対策の推進	1 3
2	交換分合促進対策事業	1 3
3	北海道耕作放棄地対策協議会の活動	1 4
V	農業委員会組織・活動強化促進運動の取組	1 5
1	農業委員会組織強化対策の推進（女性農業委員の登用対策等）	1 5
2	農業委員会業務・活動強化促進運動の取組	1 5
3	各種研修会の開催	1 6
4	農業委員会事務局連絡会議の開催	1 9
5	市町村農業委員会・都府県農業会議・全国農業会議所との連携・協力	1 9
VI	担い手・農業法人対策等の推進	2 0
1	認定農業者等担い手育成・農業生産法人設立支援対策の推進	2 0
2	農の雇用事業	2 0
3	家族経営協定の推進	2 3
VII	農業者年金対策の推進	2 4
1	農業者年金業務指導事業	2 4
2	北海道農業者年金協議会との連携	2 6
VIII	情報活動事業の推進	2 8
1	全国農業新聞北海道支局業務（普及・編集）	2 8
2	全国農業図書北海道支局業務	2 9
3	農業委員会情報活動の推進（農業委員会便り等）	3 0
4	北海道農業会議情報提供活動業務	3 0
IX	調査の実施	3 2
X	各種協議会運営に対する強力・支援	3 2

I 諸会議の開催

1 総会の開催

○北海道農業会議臨時総会

開催月日 平成 28 年 1 月 14 日

開催場所 札幌市・北海道自治労会館

議 事 議案第 1 号 北海道農業会議組織変更計画の承認について
議案第 2 号 北海道農業会議常設審議委員会運営規程の承認について

○北海道農業会議第 80 回総会

開催月日 平成 28 年 3 月 8 日

開催場所 札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

表 彰 ① 平成 27 年度農業委員・農業委員会職員永年勤続表彰
② 平成 27 年度全国農業新聞普及推進活動表彰

報 告 一般社団法人北海道農業会議事務局長の任用について

議 事 議案第 1 号 平成 26 年度北海道農業会議事業報告並びに収支決算の承認について

議案第 2 号 平成 26 年度北海道農業会議職員退職給与積立金会計収支決算の承認について

議案第 3 号 平成 27 年度北海道農業会議収支補正予算の決定について

議案第 4 号 平成 27 年度北海道農業会議職員退職給与積立金会計収支補正予算の決定について

議案第 5 号 一般社団法人北海道農業会議農業委員会ネットワーク業務規程の決定について

議案第 6 号 平成 28 年度一般社団法人北海道農業会議理事及び監事の報酬等の額の決定について

議案第 7 号 平成 28 年度一般社団法人北海道農業会議事業計画並びに収支予算の決定について

議案第 8 号 平成 28 年度一般社団法人北海道農業会議会費の賦課方法及び徴収時期について

議案第 9 号 平成 28 年度一般社団法人北海道農業会議借入金最高限度額及び預入先・借入先金融機関の決定について

協 議 農地法第 4・5 条に係る 30a 以下の農地転用に関する北海道農業会議への意見聴取に係る申し合わせ

2 1 号常任会議員互選会の開催

桧山地域選出の 1 号常任会議員の退任に伴い、以下の会議において、厚沢部町農業委員会会長並びに桧山地方農業委員会連合会会長の相良一之氏を 1 号常任会議員に選出した。

開催月日 平成 27 年 8 月 19 日

開催場所 札幌市・北海道自治労会館

議 事 ・ 互選管理人の指名
・ 1 号常任会議員の互選

3 一般社団法人北海道農業会議理事・監事・常設審議委員の選出に関する会議の開催

平成27年9月4日に公布された「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」附則に基づき、一般社団法人北海道農業会議の理事・監事・常設審議委員の候補者等について、以下の常任会議員会議、地方農業委員会連合会会長会議、常任会議員輩出団体等との会議等において決定した。

なお、監事候補者については、認可法人である北海道農業会議を一般社団法人に移行するものであるため、監査委員が引き続き務めることとした。

- 第7、8、9、10、11回常任会議員会議
- 2号・4号会議員輩出団体（北農5連）との会議
開催時期 平成27年10月13日～12月14日
- 3号・5号・6号会議員輩出団体等との会議
開催時期 平成27年10月27日～12月10日
- 第2回地方農業委員会連合会会長会議
開催月日 平成27年10月22日

4 役員会の開催

〈第1回〉

- 開催月日 平成27年5月18日
- 開催場所 札幌市・ホテルエルム札幌
- 協議内容
 - ・ 北海道選出国會議員要請集会及び全国農業委員会会長大会・代表要請への対応について
 - ・ 農業委員会法等改正法案の審議を巡る情勢について
 - ・ 平成27年度上半期の行動予定について
 - ・ 役員の役割分担の状況について

〈第2回〉

- 開催月日 平成27年7月24日
- 開催場所 札幌市・ホテルエルム札幌
- 協議内容
 - ・ 北海道農業会議平成26年度事業報告と収支決算(案)について
 - ・ 農業委員会等改正法案の審議状況について
 - ・ 農業会議組織変更計画の検討状況について
 - ・ TPP交渉を巡る情勢と本会の対応について

〈第3回〉

- 開催月日 平成27年9月25日
- 開催場所 札幌市・ホテルエルム札幌
- 協議内容
 - ・ 改正農業委員会法政省令(案)について
 - ・ 農業会議組織変更計画の検討状況について
 - ・ 一般社団法人移行における北海道農業会議における各種規程等の決定行為について
 - ・ 平成年度北海道農業会議の会費額等の方針について役員の役割分担について

〈第4回〉

- 開催月日 平成27年11月25日
- 開催場所 札幌市・ホテルエルム札幌
- 協議内容
 - ・ 北海道農業会議組織変更計画(案)について

- ・ 平成 27 年度全国農業委員会会長代表者集会・代表要請への対応について

〈第 5 回〉

- 開催月日 平成 27 年 12 月 18 日
 開催場所 札幌市・ホテルエルム札幌
 協議内容
- ・ 北海道農業会議臨時総会の開催について
 - ・ 北海道農業会議組織変更計画（案）について
 - ・ 平成 28 年度北海道選出国會議員要請集会の開催について

〈第 6 回〉

- 開催月日 平成 28 年 1 月 28 日
 開催場所 札幌市・KKR ホテル札幌
 協議内容
- ・ 北海道農業会議第 80 回総会の開催について
 - ・ 一般社団法人北海道農業会議業務規程（案）について
 - ・ 28 年度事務局職員の配置について
 - ・ 28 年度における北海道農業会議事業と業務体制について
 - ・ 28 年度北海道農業会議会費について
 - ・ 28 年度北海道農業会議事業計画と収支予算（素案）について
 - ・ 28 年度常設審議委員会の開催と法令業務処理について

〈第 7 回〉

- 開催月日 平成 28 年 3 月 7 日
 開催場所 札幌市・北海道農業会議
 協議内容
- ・ 北海道農業会議第 80 回総会への対応について
 - ・ 28 年度地区別農業委員会会長・事務局長会議への対応について
 - ・ 当面の日程について

5 監査会の開催

〈26 年度後期〉

- 開催月日 平成 27 年 7 月 23 日
 開催場所 札幌市・北海道農業会議会議室
 監査内容
- ・ 平成 26 年度北海道農業会議会計（後期分）

〈27 年度前期〉

- 開催月日 平成 27 年 12 月 18 日
 開催場所 札幌市・北海道農業会議会議室
 監査内容
- ・ 平成 27 年度北海道農業会議会計（前期分）

6 常任会議員会議の開催

回	年月日	場所	内 容
第 1 回	平成27年 4月24日	第二水 産ビル	1 諮 問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議

			(1) 北海道選出国會議員要請集会の要望原案の検討及び平成27年度全国農業委員会会長大会への対応について (2) 農業委員会等に関する法律及び農地法改正法案について (3) 平成27年度全国農業新聞普及拡大対策について (4) 平成27年度北海道農業会議年間行事スケジュールについて (5) 平成27年度地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催状況について (6) その他
第2回	平成27年 5月19日	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について (3) 農地法第18条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 北海道選出国會議員要請集会における要望事項について (2) 北海道選出国會議員要請集会の開催および平成27年度全国農業委員会会長大会への対応について (3) 平成28年度税制改正要望事項について (4) 農業委員会法等改正法案の審議を巡る情勢について (5) 平成27年度地区別農業委員会会長・事務局長会会の開催結果について (6) その他
第3回	平成27年 6月25日	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 北海道選出国會議員要請集会及び全国農業委員会会長大会の開催結果について (2) 農業委員会等改正法案の審議を巡る情勢について (3) 平成27年度農業者年金加入推進方針（案）について (4) 農地中間管理事業の実績と評価について (5) その他
第4回	平成27年 7月24日	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規

			定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 北海道農業会議平成26年度事業報告と収支決算(案)について (2) 農業委員会等改正法案の審議状況について (3) 農業会議組織変更計画の検討状況について (4) 第5次地方分権一括法案成立に伴う農地転用許可権限の移譲等について (5) TPP交渉を巡る情勢と本会の対応について (6) 農地情報公開システム(フェーズ2)の開発について (7) その他
第5回	平成27年 8月25日	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 平成27年度地区別農業委員等研修会の開催について (2) 常任会議員現地研修会の開催について (3) 農業委員会法見直しの状況と当面の対応について (4) その他
第6回	平成27年 9月25日	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 土地改良法第98条第9項の規定に基づく諮問について (2) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (3) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 平成27年度農地中間管理事業の進捗状況と機構集積協力金の配分基準について (2) 平成28年度農林水産予算の概算要求について (3) 平成28年度農林水産関連税制改正要望について (4) 改正農業委員会法政省令(案)について (5) 改正農業委員会施行に向けた本会の対応について (6) 常任会議員現地研修会の開催について (7) 平成27年度地区別農業委員等研修会の開催について (8) その他
第7回	平成27年 10月22	第二水 産ビル	1 諮問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規

	日		定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 農業委員会法政省令案と市町村条例案等の整備状況について (2) 北海道農業会議組織変更計画（案）と常設審議委員会運営規程（案）について (3) 平成28年度北海道農業会議の会費の賦課、徴収方法について（案） (4) 一般社団法人移行における北海道農業会議各種規定等の決定行為について（案） (5) 平成27年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について (6) 平成27年度地区別農業委員会会長・事務局長研修会の開催について (7) T P P 交渉を巡る情勢と当面の本会の対応について（案） (8) その他
第 8 回	平成27年 11月25 日	第二水 産ビル	1 諮 問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 農業委員会法改正に伴う市町村条例等の整備状況と法施行に向けた本会の対応について (2) 北海道農業会議組織変更計画（案）の検討状況について (3) 平成27年度全国農業委員会会長代表者集会及び道選出国會議員要請の対応と北海道農業会議の重点 要望事項（案）について (4) 平成28年度常設審議委員会の開催日程（案）について (5) その他
第 9 回	平成27年 12月18 日	第二水 産ビル	1 諮 問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について (3) 農地法第18条の規定に基づく諮問について 2 報告協議

			(1) 北海道農業会議臨時総会の開催について (2) 北海道農業会議規則・規程(案)について (3) 改正農業委員会法施行に向けた本会の対応について (4) 平成27年度全国農業委員会会長代表者集会への参加及び要請実施結果について (5) 平成28年度税制改正大綱について (6) T P P 関連政策大綱について (7) その他
第10回	平成28年 2月18日	第二水 産ビル	1 意見照会 (1) 北海道農業経営基盤強化促進基本方針の策定に係る意見照会について 2 諮 問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について (3) 旧農地法第39条第4項の規定に基づく諮問について 3 報告協議 (1) 北海道農業会議第80回総会の開催について (2) 一般社団法人北海道農業会議常設審議委員の選任について (3) 一般社団法人北海道農業会議事務局長の任用について (4) 改正農業委員会法施行に向けた対応について (5) 農業委員会関係の平成28年度当初予算について (6) 平成28年度農林関係税制改正の概要について (7) 地区別農業委員会会長・事務局長研修会の開催概要について (8) その他
第11回	平成28年 3月24日	第二水 産ビル	1 諮 問 (1) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について (2) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく諮問について 2 報告協議 (1) 一般社団法人北海道農業会議諸規程の設定について (2) 一般社団法人北海道農業会議常設審議委員の構成並びに常設審議委員会の運営について (3) 一般社団法人北海道農業会議常設審議委員の選任について

			(4)改正農業委員会法施行に向けた対応状況について (5)北海道選出国會議員要請集会の開催について (6)平成28年度地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催について (7)平成27年田畑売買価格等に関する調査結果（概要）について (8)その他
--	--	--	--

7 1号常任会議員会議（地方農業委員会連合会長）会議の開催

北海道選出国會議員に対する要請事項等について、また農業委員会法改正に伴う本会議の組織変更に関する検討を行うことを目的に、1号常任会議員会議（地方農業委員会連合会会長会議）を開催した。

〈第1回〉

開催月日 平成27年5月19日

開催場所 札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

協議事項

- ・北海道選出国會議員要請集会における北海道農業会議の要望事項の検討について
- ・平成28年度農業関係税制改正要望事項の検討について
- ・北海道選出国會議員要請集会及び全国農業委員会会長大会・代表要請への対応について

〈第2回〉

開催月日 平成27年10月22日

開催場所 札幌市・第二水産ビル

協議事項

- ・北海道農業会議の組織変更について
- ・平成28年度北海道農業会議会費（拠出金）（案）と賦課等の方針について

〈第3回〉

開催月日 平成27年11月25日

開催場所 札幌市・第二水産ビル

協議事項

- ・北海道農業会議の組織変更について
- ・北海道農業会議定款（案）第24条第1項第一項イに定める理事候補者の決定について
- ・常設審議委員会等の運営等について

8 農業委員会会長・事務局長会議の開催

（1）最近の農業・農地に関する情勢を受け、今後の農業委員会活動の推進と平成28年度国費予算並びに政策要望に向けた検討を行うため、地区別農業委員会会長・事務局長会議を開催した。

1) 開催月日 平成27年4月8日～5月8日

2) 開催場所 岩見沢市、弟子屈町、士別市、北見市、倶知安町、浦河町、洞爺湖町、標津町、札幌市、乙部町、帯広市、七飯町、遠別町、稚内市

（計14ヵ所）

- 3) 出席者数 354人
- 4) 協議事項
- ・平成28年度農業・農業委員会関係予算並びに政策要望に向けた検討について
 - ・農業委員会制度・組織の見直しの状況について
 - ・農業者年金の加入推進等について
 - ・農業委員会系統組織の情報提供活動の取組と全国農業新聞普及推進について
 - ・平成27年度北海道農業会議事業のスケジュールについて
- (2) 法律の見直しにより平成28年4月1日より施行される農業委員会法及び農地法の適正な執行に向け、情報の共有及び業務推進に関する課題に関し組織検討を行うため、地区別農業委員会会長・事務局長会議（研修会）を開催した。
- 1) 開催月日 平成27年12月7日～22日
- 2) 開催場所 月形町、札幌市、共和町、苫小牧市、北斗市、旭川市、羽幌町、稚内市、北見市、帯広市、釧路市（計11カ所）
- 3) 参加者数 333人
- 4) 協議事項
- ・農業委員会法及び農地法の適正な執行について
 - ・北海道農業会議の組織変更計画（案）について
 - ・本道農業委員会系統組織による平成29年農業政策と予算に関する要望の取りまとめについて
 - ・農業者年金の加入推進について
 - ・情報活動の推進について

9 農業委員会事務局長会議（研修会）の開催

開催月日 平成27年7月15日

開催場所 北海道自治労会館 5階 大ホール

参加人数 167人

- 研修事項
- ・農業委員会を巡る情勢等について
 - ・農業委員会事務の留意点について
 - ・「農業委員会業務・活動強化促進運動」推進方針について
 - ・農業委員会法の改正に伴う農業会議の組織変更について
 - ・農地転用許可権限の移譲について
 - ・荒廃農地の未然防止と再生対策について
 - ・女性農業委員の登用に向けた取り組みについて
 - ・農業者年金関係事務と加入推進について
 - ・全国農業新聞の普及推進と全国農業図書の活用について

Ⅱ 法定所掌事務の実施状況

農地法、農業振興地域整備法、土地改良法等に基づく北海道知事等からの諮問案件について、常任議員会議において適正かつ厳正な審議を行い、答申した。

区 分	処理件数(件)	処理面積(ha)
農地法第4条第2項(農地の転用)関係	357	100.0
農地法第5条第2項(農地転用のための権利移動)関係	618	407.6
農地法第18条(賃貸借の解約等の制限)関係	2	19.1
農振法第15条の2(農用地区域内の開発行為)関係	78	69.3
旧農地法第39条(遊休農地に関する裁定)関係	1	33.5
土地改良法第98条第9項(交換分合事業)関係	4	1,223.7
土地区画整理法第136条(土地区画整理事業)関係	0	0

Ⅲ 農政対策の推進

1 基本農政の確立対策

平成28年度の農業・農業委員会に対する国費予算と新たな農業政策の基本確立に関する政策要望について、本会常任議員会議のほか、地区別農業委員会会長・事務局長会議等において検討、意見の積み上げを行い、要望・政策提案としてとりまとめのうえ、平成27年5月28日に開催した北海道選出国會議員要請集会等において、①農業委員会組織・制度見直しの具体化に向けた提案、②TPP交渉における国会決議の遵守、③日豪EPA締結にあたっての国内対策措置等、④食料自給率向上のための農政の確立、⑤農地政策の充実強化（所有権移転の促進等）、⑥担い手の育成と経営支援対策の強化（支援施策の重点化等）、⑦農業委員会制度（改正法律案に対する提案）等について要請を行った。

また、12月3日開催の全国農業委員会会長代表者集会では、本道農業委員会系統組織としての重点要望をとりまとめたうえで、北海道選出国會議員に対して要請を実施した。重点要請事項は、①TPP協定交渉に際しての国会決議の遵守等、②地域の実情に即した農地集積対策、③担い手育成対策の強化、④耕作放棄地の解消活動と発生防止への支援の5点である。

2 農業委員会法見直し関連対策

農業委員会法の見直しを含む「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案」が4月3日に閣議決定されたことから、5月28日の本道選出国會議員要請集会等において、①農業委員公選制の維持、②農業委員数確保と農地利用最適化推進委員設置の弾力的運用、③農業者の代表としての意見公表・建議等の法的機能確保等を要請した。

また、8月19日の市町村農業委員等研修会では見直し法案とその審議をめぐる情勢について情報提供を行ったほか、新たな農業委員会法が公布された後の9月29日には、平成28年4月から新たな体制に移行する6市町（共和町、洞爺湖町、福島町、北斗市、足寄町、釧路町）の農業委員会と、農業委員選任方法の策定や市町村条例改正等に関する協議を行った。

3 TPP交渉、FTA・EPA交渉対策

5月28日の本道選出国會議員要請集会等では、TPP交渉においては「平成25年4月の『重要5農畜産物などの聖域確保ができなければ脱退も辞さない』とする国会決議の遵守」を求めるとともに、本道農業と地域社会の持続的発展に支障が生じることがないように万全の措置をとるよう、また、交渉により収集した情報等について国民に対し十分な情報提供等を行うことを要請した。

同時に、日豪FTA交渉に関しては本道の畜産農家等への支障が生じることのないように必要な対策を講じることを、今後のEPA交渉等においては、本道の主要農畜産物を関税撤廃の対象から除外し「食料・農業・農村基本計画」に掲げる交渉方針の堅持することを、それぞれ要請した。

また、米国のTPA法案が6月末に成立したことを受けて本道選出国會議員に対して、今後のTPP交渉において「国会決議」を遵守することを7月24日に文書で要請した。

その後、10月5日に交渉が大筋で合意に至ったことが発表されたことから、合意内容の詳細を明らかにして国民合意に向けた議論と国会での十全な審議を求めることを、本道選出国會議員に対して要請した。

さらに、12月3日にも本道選出国會議員に対する要請を行った。

なお、T P P交渉については、本会単独の要請活動だけでなく「北海道農業・農村確立連絡会議」および「北海道T P P問題連絡会議」と連携し、7月6日に要請活動を実施した。

4 農業委員会組織強化対策

基本農政の確立とともに、平成28年度農業委員会関係予算について、常任会議員会議で要望を取りまとめ、北海道選出国會議員要請集会等において要請を実施するなど必要な対策を行った。

また、平成26年8月の本会臨時総会において決定した「農業委員会業務・活動強化促進運動」の取り組みにより、これまで継続的に取り組んできた「農地パトロール」とあわせ、農地法第30条にもとづく利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地の未然防止・解消、農地監視活動の強化を図るとともに、地区別農業委員会会長・事務局長研修会において、遊休農地に関する措置や農地台帳の整備など農地法の適正な執行に関する協議を行った。

5 構造政策（農地・担い手）関連対策

農地対策の充実強化として、①地域の実態に即した農地集積支援対策の推進、②担い手への農地集積、耕作放棄地の未然防止を図る観点から所有権移転による農地集積の促進・農地の面的集積の促進、③優良農地の確保を図るため農業委員会の行うあっせん・利用調整に対する支援強化、について、担い手育成と経営支援対策の強化として、①担い手の明確化と支援施策の重点化、②経営所得安定対策の検討、③新規就農対策の強化等について北海道選出国會議員要請集会において要請を行った。

なお、所有権移転による規模拡大を志向する農業者が多い本道の実態を踏まえ、所有権移転による農地集積への支援も含め地域の実情に即した施策を平成28年度予算案において構築する旨、本道選出国會議員に対し要請を実施した。

6 農業関係税制改正対策

平成28年度農業関係税制改正に係る要請事項について、市町村農業委員会に対して要望意見の提出を求め、平成27年6月に「平成28年度農業関係税制に関する要望」を取りまとめ、全国農業会議所に提出した。

特に、担い手への農地集積の促進として、農地等の譲渡所得税特別控除額の引き上げ及び区分の設定、生前一括贈与の納税猶予制度の緩和、農業経営基盤強化準備金制度の恒久化と拡充、軽油引取税の課税免除の恒久化などを重点として要請した。

7 農業者年金対策

平成25年度からのスタートした「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」に基づき農業者年金制度への加入推進活動に取り組むとともに、北海道農業者年金協議会と一体的な対策活動を推進した。

また、本会では、北海道選出国會議員要請集会にて、農業者年金制度における政策支援対象者の拡充について要請を行い、北海道農業者年金協議会では、第36回総会において、新制度における政策支援対象者の拡充を主な内容とする「農業者年金制度の充実に関する要望」を決議し、11月10日に農業者年金基金に対して、11日に全国農業者年金連絡協議会（事務局＝全国農業会議所）に対して、それぞれ要請を行い、12月3日の農業者年金基金理事長との懇談会において会長より再度要請を行った。

IV 農地対策の推進

1 農地制度・農地流動化対策の推進

優良農地の確保・保全と、認定農業者等担い手への利用集積については、農業委員会がその中心的業務を担っていることから、農地法等法令業務の厳正・的確な推進と併せて、認定農業者等の担い手に対する農地の利用集積、遊休農地等の解消・遊休化の未然防止、無断転用の防止などについての対策を農業委員・事務局職員に対して周知したほか、関係者からの問い合わせに対して対応した

また、農地法の改正により、農地の転用に際して市町村農業委員会が意見を述べる際には都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見を聴く等とされたことから、その対象案件や手続きについて指針を定めたほか、平成 26 年度末から運用が始まった「農地情報公開システム」(全国農地ナビ)や農地中間管理事業などの諸制度について、関係法令の周知と併せて広く情報提供を行った。

主要内容は以下の通り。

- (1) 農地法等改正内容に関する情報提供・助言指導
- (2) 農地法等に基づく意見聴取等に関する手引きの作成・発行
- (3) 転用等の際の都道府県機構に対する意見聴取等が任意とされる案件の取扱いに関する申し合わせの決定
- (4) 農地台帳整備及び農地情報公開システムへの対応に関する情報提供・助言指導
- (5) 農地中間管理事業に関する情報提供と事業推進
- (6) 適正な賃借料の設定を行うための情報交換
 - 地方農業委員会連合会単位における賃借料の情報交換
 - 地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃で賃貸借契約が締結され、周辺の地域における農地の一般的な借賃の著しい引上げをもたらす恐れのある権利取得の基準等の情報交換
- (7) 農地の利用調整、あっせん等の困難時における情報交換
 - 近隣市町村への積極的な情報提供・情報交換の場の設置
 - 広域的な農地利用調整の実現のための農地中間管理機構との連携
- (8) 全道市町村農業委員会での運動実施への提起
 - 平成 26 年度から取り組む「農業委員会業務・活動強化促進運動」での提起

2 交換分合促進対策事業

本道農業が直面している厳しい経営環境のもとで、安定的な土地利用型農業を確立するためには、農地の流動化とともに集団化を一体的に推進し、担い手に対する農地の利用集積を基礎に、地域ぐるみで農地の高度利用を促進することが重要である。

このため、全道的に交換分合事業を主体とする農地集団化事業を積極的かつ円滑に推進するとともに、交換分合事業に係る関係役職員の研修会等の開催をはじめ、交換分合実施農業委員会等に対する助言指導等に関する相談活動と実施希望市町村等を対象とした啓発活動等の諸事業を実施した。

(1) ブロック別交換分合事業推進研修会の開催

開催月日・場所	平成 27 年 9 月 7 日	札幌市	プレスト 1・7
	9 日	帯広市	とかち館
	16 日	北斗市	北斗市農業振興センター
	30 日	北見市	オホーツク木のプラザ

10月1日 旭川市 大雪クリスタルホール

- 研修事項 ① 交換分合事業制度をめぐる情勢について
② 交換分合事業制度の概要について
③ 交換分合事業の推進について

参加人員 農業委員会職員、市町村職員、土地改良区職員、
(総合)振興局産業振興部職員 計61名

(2) 交換分合実務研修会の開催

開催月日 平成28年2月15、16日

開催場所 札幌市 北農健保会館

- 研修事項 ① 交換分合事業制度をめぐる情勢について
② 土地改良法の概要について
③ 交換分合事業制度の概要について
④ 交換分合の取組事例について
⑤ 交換分合事業制度と農業者年金制度の関係について
⑥ 交換分合計画の樹立と計画書作成実務について

参加人員 農業委員会職員、(総合)振興局産業振興部職員、市町村職員
計9名

(3) 交換分合に係る啓発及び指導の実施

交換分合事業に関する資料を作成し、事業実施並びに実施希望農業委員会に対して、資料の配布・現地対応等による啓発普及指導を行うとともに、事例交流会、意向調査・地区合意・計画作成に係る助言指導等、現地指導を実施した。

作成資料名：①交換分合事業制度の概要
②農用地等交換分合事業道内実施市町村事例集
③農地をまとめてみませんか(交換分合事業推進用リーフレット)

啓発普及指導：1市町村農業委員会

助言指導等：2市町村農業委員会

3 北海道耕作放棄地対策協議会の活動

本道における耕作放棄地(荒廃農地)の解消に向けた活動の支援を行うため、関係機関・団体で構成する「北海道耕作放棄地対策協議会」(事務局：北海道農業会議)の事務局として、耕作放棄地再生利用緊急対策推進事業を実施した。

1) 構成団体

団体名称	役職
北海道	幹事長
北海道農業会議	会長・事務局
北海道農業協同組合中央会	監事
北海道土地改良事業団体連合会	副会長
公益財団法人 北海道農業公社	

オブザーバー

団体名称
北海道開発局
農林水産省北海道農政事務所

2) 平成27年度実績

平成27年度において再生した農地面積 107.2ha

V 農業委員会組織・活動強化対策の推進

1 農業委員会組織強化対策の推進（女性農業委員の登用対策等）

女性・青年農業者等の多様な人材確保の活動に取組み、北海道の女性農業委員は63農業委員会で96名に達した。農業委員会法の見直しにより、女性農業委員の多くを占めていた議会推薦枠の廃止など選出方法の変更が行われることとなった。

農業委員会法の見直し後も、引き続き、熱意と行動力のある女性・青年農業者や認定農業者等の多様な人材が登用される環境づくりを進めるため、以下の取組を行った。

（1）北海道農業会議が主催する各研修会における取組（主なもの）

① 市町村農業委員会事務局長研修会

開催月日 平成27年7月15日

開催場所 札幌市 北海道自治労会館

研修事項 女性農業委員の登用に向けた対応等について

② 地区別農業委員等研修会

開催月日 平成27年10月26日、30日、11月2日、4日、5日、6日、10日、12日
13日、17日、18日、20日

開催場所 道内14ヶ所

研修事項 女性農業委員の登用に向けた対応等について

（2）その他

① 女性農業者に対する農業委員の役割や活動の啓発、立候補の励行のため、女性農業委員登用促進アドバイザー2名の設置。

② 女性農業委員の情報交換会の開催（平成28年1月13日：札幌市）

③ 東北の農業会議との「北海道・東北ブロック女性農業委員研修」の共催（平成27年11月20日：秋田県）

④ 「改正農業委員会法下における女性農業委員の登用に向けた取組について」の農業委員会への送付（平成28年1月6日）

⑤ 女性農業委員活動シンポジウム（平成28年3月9日：東京都）への参加と報告書の送付

※ 平成27年11月20日に根釧女性農業委員の会が設立（おしま女性農業委員の会に次いで2番目の設立）

2 農業委員会業務・活動強化促進運動の取組

平成26年8月25日開催の北海道農業会議臨時総会において、「農業委員会業務・活動強化促進運動」の推進方針を決定、本道農業委員会系統組織として、遊休農地の発生防止、担い手の育成・確保を目標に、平成26年度から平成28年度までの3カ年で取り組むこととした。

（1）推進方針の啓発活動

「農業委員会業務・活動強化促進運動」の取組への理解を図るため、全道農業委員会事務局長会議等において説明を行った。

【運動の重点事項】

- 1) 優良農地の確保・有効利用の推進と遊休農地の解消
- 2) 担い手の育成・確保対策の推進

- 3) 地域に根ざした農政活動の展開
 - 4) 情報提供活動の強化と「見える化」の推進
 - 5) 法令業務の厳正な執行と農業委員・事務局職員の資質向上
- (2) 農地パトロールの一斉実施

平成27年8月～11月の4ヶ月間を「全道農地パトロール月間」として設定、全道農業委員会が一斉に農地パトロールに取り組み、耕作放棄地、低利用農地等の実態把握、並びに是正指導の推進を促進した。

3 各種研修会の開催

農業委員会における適正な業務の推進を図るため、また農業委員会として改正後の農地法等業務や農地中間管理機構等に係る業務に対応するため、農業委員・事務局職員を対象に各種研修会等を行った。

(1) 市町村農業委員会職員基礎研修会

- 1) 開催月日 平成27年5月20日
- 2) 開催場所 北海道自治労会館
- 3) 参加人数 125人
- 4) 研修事項
 - ・農業委員会制度等の概要について
 - ・農地制度の概要について

(2) 市町村農業委員会新人事務局長研修会

- 1) 開催月日 平成27年7月14日
- 2) 開催場所 北海道自治労会館
- 3) 参加人数 64人
- 4) 研修事項
 - ・農業委員会制度の概要について
 - ・農地制度の概要について
 - ・農地転用許可制度等について

(3) 市町村農業委員会事務局長研修会

- 1) 開催月日 平成27年7月15日
- 2) 開催場所 北海道自治労会館 5階大ホール
- 3) 参加人数 159人
- 4) 研修事項
 - ・農業・農業委員会を巡る情勢等について
 - ・農業委員会事務の留意点について
 - ・農業委員会法の改正に伴う農業会議の組織変更について
 - ・農地転用許可権限の移譲について
 - ・遊休農地の未然防止と再生対策について
 - ・女性農業委員の登用に向けた対応等について
 - ・農業者年金業務の重点事項と加入推進について
 - ・全国農業新聞の普及推進と全国農業図書の活用について～情報提供活動の推進について～

(4) 市町村農業委員会会長等研修会

- 1) 開催月日 平成27年8月19日
- 2) 開催場所 北海道自治労会館 5階大ホール
- 3) 参加人数 178人
- 4) 研修事項
 - ・農業委員会等改正案及びその審議を巡る状況について
 - ・北海道農業会議の組織計画（案）とそのスケジュールについて

(5) ブロック別農業委員会職員研修会

1) 開催月日・開催場所

第1ブロック：平成27年 9月 7日	札幌市：北海道中小企業会館
第2ブロック：平成27年 9月 9日	帯広市：とがち館
第3ブロック：平成27年 9月16日	北斗市：北斗市農業振興センター
第4ブロック：平成27年 9月30日	北見市：オホーツク木のプラザ
第5ブロック：平成27年10月 1日	旭川市：大雪クリスタルホール

2) 参加人数 199人

3) 研修事項 ・農業委員会業務に係る留意点について
・耕作放棄地再生利用緊急対策の概要について
・女性農業委員の登用に向けた対応等について

(6) 改正農業委員会法に関する研修会

1) 開催月日 平成27年9月29日

2) 開催場所 北海道自治労会館

3) 参加人数 8人

4) 研修事項 ・改正農業委員会法 政令・省令（案）について
・改正農地法について
・農業委員会法改正に伴う市町村の対応について

(7) 全国農地ナビシステムの運用に関する研修会

1) 開催月日・開催場所

第1ブロック：平成27年10月29日	帯広市：とがち館
第2ブロック：平成27年10月30日	旭川市：旭川市民文化会館
第3ブロック：平成27年11月 6日	札幌市：TKP札幌駅前カンファレンスセンター

2) 参加人数 185人

3) 研修事項 ・農地情報公開システム整備事業フェーズ2について
・システム詳細
・ネットワーク等利用環境、セキュリティ対策、データ収集等

(8) 地区別農業委員等研修会

1) 開催月日・開催場所

空知地区：平成27年10月30日	月形町：月形町多目的研修センター
石狩地区：平成27年11月 5日	札幌市：北海道自治労会館
後志地区：平成27年11月18日	共和町：共和町生涯学習センター
胆振地区：平成27年11月 6日	苫小牧市：苫小牧市労働福祉センター
日高地区：平成27年11月10日	日高町：門別総合町民センター
渡島地区：平成27年11月13日	北斗市：北斗市農業振興センター
檜山地区：平成27年11月12日	今金町：今金町民センター
上川地区：平成27年11月 2日	旭川市：大雪クリスタルホール
留萌地区：平成27年11月17日	遠別町：遠別町生涯学習センターマナピィ
宗谷地区：平成27年11月 4日	浜頓別町：浜頓別福祉センター
十勝地区：平成27年11月20日	北見市：北見市端野町公民会館
十勝地区：平成27年11月12日	帯広市：とがちプラザ
釧路地区：平成27年10月26日	標茶町：標茶町コンベンションセンターういず
根室地区：平成27年11月6日	標津町：標津町文化ホール

2) 参加人数 2042人

3) 研修事項 ・農業委員会法改正の概要について

- ・農地・担い手対策に関連する事業について
- ・農業委員・農業委員会の業務について
- ・農業者年金の加入推進と実体に伴った経営移譲の確保について
- ・女性農業委員の登用に向けた対応等について

(9) 地区別農業委員会会長・事務局長研修会

1) 開催月日・開催場所

空知地区：平成27年12月 8日	月形町：月形町役場
石狩地区：平成27年12月 7日	札幌市：かでの2・7
後志地区：平成27年12月14日	共和町：共和町役場
胆振・日高地区：平成27年12月11日	苫小牧市：苫小牧市民会館
渡島・檜山地区：平成27年12月10日	北斗市：北斗市農業振興センター
上川地区：平成27年12月15日	旭川市：大雪クリスタルホール
留萌地区：平成27年12月17日	羽幌町：JAオロロン
宗谷地区：平成27年12月22日	稚内市：稚内市総合文化センター
オホーツク地区：平成27年12月15日	北見市：大江本家
十勝地区：平成27年12月15日	帯広市：帯広市職員会館
釧路・根室地区：平成27年12月16日	釧路市：釧路市生涯学習センター

2) 参加者数 333人

- 3) 研修事項
- ・農業委員会法及び農地法の適正な執行について
 - ・北海道農業会議の組織変更計画（案）について
 - ・本道農業委員会系統組織による平成29年農業政策と予算に関する要望の取りまとめについて
 - ・農業者年金の加入推進について
 - ・情報活動の推進について

(10) 農業委員会活動強化研修会

1) 開催月日 平成28年1月13日

2) 開催場所 かでの2・7 かでのホール

3) 参加人数 416人

4) 講演内容 TPP大筋合意と農政改革・農業構造について

- 5) 研修事項
- ・北見市第一農業委員会における農業振興業務（農業経営意向に関するアンケート調査等）について
 - ・足寄町農業委員会における農業委員会法改正に伴う市町村条例等の整備状況と法施行に向けた対応について

(11) 地区別農業法人設立研修会

1) 開催月日・開催場所

①平成28年1月29日	札幌市：北海道自治労会館
②平成28年2月1日	帯広市：とちか館
③平成28年2月2日	釧路市：道東経済センタービル
④平成28年2月4日	北見市：北見市農業会館

2) 参加人数 272人

- 3) 研修事項
- ・道内における農業経営の法人化の状況等について
 - ・農業法人に関する制度（改正農地法の概要）
 - ・農地制度の基本・法人の設立手順
 - ・日本政策金融公庫資金について

(12) ブロック別農地業務担当職員研修会

1) 開催月日・開催場所

第1ブロック：平成28年2月22日	旭川市：旭川市勤労者福祉会館
第2ブロック：平成28年2月23日	北見市：北見農業会館
第3ブロック：平成28年2月26日	釧路市：釧路市交流プラザさいわい
第4ブロック：平成28年3月3日	北斗市：北斗市農業振興センター
第5ブロック：平成28年3月4日	札幌市：北海道自治労会館

2) 参加人数 207人

- 3) 研修事項
- ・農業委員会法の改正関係
 - ・農地情報公開システム関係
 - ・遊休農地関係
 - ・農地転用許可関係
 - ・農業生産法人・農地所有適格法人関係

4 農業委員会事務局連絡会議の開催

市町村農業委員会職員の資質向上に向けた研修・研さんと、事務の円滑化に向けた連携・交流をすすめるためのネットワーク活動として、全道14管内の農業委員会（事務局）組織の事務局長（代表）の参集を得て、農業委員会事務局連絡会議を開催した。

なお、事務局連絡会議については、北海道農業委員会連絡協議会の解散（平成18年）に伴い、これに代わるものとしてこれまで農業会議の独自予算で行っていた研修活動に係る意見聴取・情報交換の場として開催してきたが、現在は国の補助事業（機構集積支援事業）に研修等のメニューが組み込まれ、改正農業委員会法においても農業委員会ネットワーク事業として位置付けられていることから、平成28年度以降開催しない旨を報告し、出席者より了承を得た。

開催月日 平成27年7月15日

開催場所 北海道自治労会館 5階 大ホール

参加人数 14人（11人（事務局職員）＋3人（農業会議職員））

主な内容

- ・各地方農業委員会連合会等（事務局職員）における独自研修等について
- ・北海道農業会議が開催する研修会等について（機構集積支援事業関連等）
- ・北海道農業会議・各地方農業委員会連合会等における独自研修等について（8月以降）

5 市町村農業委員会・都府県農業会議・全国農業会議所との連携・協力

- 市町村農業委員会の行う業務の適正かつ円滑な推進を図るため、事業毎の担当者会議、研修会等を開催し、各種事業の適正な執行に協力するとともに、市町村農業委員会職員等からの電話相談・来訪相談・現地訪問相談に加え、農業委員等を対象とした事務所来訪時研修・現地支援・研修協力をすすめ、随時必要な情報の提供を行った。
- 市町村農業委員会業務推進支援等のため、以下により巡回して指導・助言を行った。
対象農業委員会 170 農業委員会
巡回人数 8名
- 東北6県農業会議及び都府県農業会議と全国農業会議所の行う各種事業に対する実施協力並びに、関係諸会議への参画、現場段階との連絡調整など、必要な支援・協力をすすめた。

VI 担い手・農業法人対策等の推進

1 認定農業者等担い手育成・農業法人設立支援対策の推進

認定農業者や農業生産法人等、地域農業における担い手の育成・確保を図ることを目的に、担い手への一元的な支援を行うためのワンストップ支援窓口の設置並びに、北海道農政部、北海道農業協同組合中央会との連携を促進し、担い手等からの相談に対する助言・現地指導等を実施した。

【農業生産法人の設立等に関する相談対応活動】

相談件数等：127件

2 農の雇用事業

本事業は、最近の雇用情勢の悪化や農業の高齢化・担い手不足の進行等を背景に、農業分野における雇用の創出と新規就農等を目指す人材の育成確保を目的として、事業実施を希望する経営体の募集、採択後の経営者等及び研修生を対象とした研修会の実施、現地確認調査等の業務を実施した。

なお、平成26年度からは、従来の事業を「雇用就農者育成タイプ」と位置付けし、「法人独立支援タイプ（将来新たに農業法人を設立して独立する就農希望者を雇用して研修を実施する場合の研修経費を助成）」及び「次世代経営者育成派遣研修支援事業（次世代を担う従業員や後継者を他法人に派遣し研修を実施させる場合、派遣した者の代替職員を雇用した場合の人件費等を助成）」が創設された。

（1）事業実施状況について

平成26年度補正予算及び平成27・28年度予算において、雇用就農者育成タイプ事業について全国農業会議所から事業委託を受け、実施した。

さらに、法人独立支援タイプ及び次世代経営者育成派遣研修支援事業についても、全国農業会議所から事業委託を受け、実施した。

なお、各タイプ・事業に係る本年度の新規応募・採択経営体数及び研修生数は次の通りである。

【平成27年度における新規応募・採択経営体数及び研修生数】

<全国>

事業名	応募数		採択数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
平成27年度第1回募集 (平成26年度補正予算)	266 件	310 名	249 件	291 名
平成27年度第2回募集 (平成26年度補正予算)	1,009 件	1,391 名	952 件	1,295 名
平成27年度第3回募集 (平成27年度予算)	500 件	665 名	474 件	616 名

平成 27 年度第 4 回募集 (平成 27 年度予算)	615 件	800 名	588 件	745 名
平成 27 年度第 5 回募集 (平成 27 年度予算)	480 件	599 名	453 件	557 名
平成 27 年度第 6 回募集 (平成 27 年度予算)	255 件	313 名	239 件	288 名
法人独立支援タイプ (雇用就農者育成タイプと併せて募集)	48 件	75 名	39 件	62 名
次世代経営者育成派遣研修事業 (随時募集)	3 件	3 名	3 件	3 名

<北海道>

事業名	応募数		採択数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
平成 27 年度第 1 回募集 (平成 26 年度補正予算)	22 件	25 名	18 件	20 名
平成 27 年度第 2 回募集 (平成 26 年度補正予算)	77 件	117 名	72 件	107 名
平成 27 年度第 3 回募集 (平成 27 年度予算)	49 件	71 名	46 件	64 名
平成 27 年度第 4 回募集 (平成 27 年度予算)	50 件	71 名	47 件	65 名
平成 27 年度第 5 回募集 (平成 27 年度予算)	28 件	31 名	20 件	22 名
平成 27 年度第 6 回募集 (平成 27 年度予算)	22 件	25 名	19 件	22 名
法人独立支援タイプ (雇用就農者育成タイプと併せて募集)	0 件	0 名	0 件	0 名
次世代経営者育成派遣研修事業 (随時募集)	0 件	0 名	0 件	0 名

(2) 農の雇用事業にかかる事業説明・研修会の開催

ア. 指導者向け研修会の開催

<開催月日>

- 平成 27 年度第 1 回募集 平成 26 年度に実施済み(平成 27 年 3 月)
- 平成 27 年度第 2 回募集 平成 27 年 6 月 10、16、23、29、30 日
- 平成 27 年度第 3 回募集 平成 27 年 8 月 13、20、27、31 日
- 平成 27 年度第 4 回募集 平成 27 年 11 月 16、19、27、30 日
- 平成 27 年度第 5 回募集 平成 28 年 1 月 12、19、21 日
- 平成 27 年度第 6 回募集 平成 28 年 2 月 22、24 日

<開催場所>

○帯広市・帯広経済センター ほか 延べ18ヵ所(27年度分のみ)

<研修事項>

○農の雇用事業実施の留意点

○労務管理とOJT研修の留意点 ほか

イ. 研修生事業説明・研修会の開催

<開催月日>

○平成27年度第1回募集 平成26年度に実施済み(平成27年3月)

○平成27年度第2回募集 平成27年6月10、17、24、30日、7月1日

○平成27年度第3回募集 平成27年8月14、21、28日、9月1日

○平成27年度第4回募集 平成27年11月17、20、27、12月1日

○平成27年度第5回募集 平成28年1月13、20、22日

○平成27年度第6回募集 平成28年2月19、23、25日

<開催場所>

○帯広市・帯広経済センター ほか 延べ19ヵ所

<研修事項>

○農の雇用事業の仕組みとOJT研修の意義等について

○就農の基礎知識及び支援制度について ほか

(3) 現地確認調査の実施

平成25年度募集、平成26年度募集、平成27年度募集、被災者向け、法人独立支援、次世代経営者育成派遣研修に係る事業対象者として採択された経営体及び研修生を対象として、現地確認調査を実施した。

なお、対象者数が多数に上ったため、公益財団法人北海道農業公社の協力により調査を実施した。調査件数は延べ数で837件であった。

本年度の現地確認調査実施件数は次の通りである。

【平成27年度における現地確認調査実施件数(延べ数)】

事業名	本会議による調査件数	(公財)北海道農業公社による調査件数
平成25年度第1回募集	4件	46件
平成25年度第2回募集	15件	25件
平成25年度第3回募集	5件	18件
平成26年度第1回募集	28件	2件
平成26年度第2回募集	67件	127件
平成26年度第3回募集	15件	54件
平成26年度第4回募集	6件	49件
平成27年度第1回募集	7件	24件
平成27年度第2回募集	42件	107件
平成27年度第3回募集	18件	86件
平成27年度第4回募集	14件	43件
平成27年度第5回募集	6件	14件
平成27年度第6回募集	4件	8件
被災者向け	—	—
法人独立支援タイプ	—	1件
次世代経営者育成派遣研修事業	3件	—

3 家族経営協定の推進

地域における農業経営や暮らしの改善を目的に、関係機関と連携し家族経営協定の普及推進を行った。また、新農業者年金制度の政策支援要件であることから、農業者年金の加入推進活動と連動し啓発活動に努めた。

(1) 啓発活動

農業者年金制度研修会等の場を活用し、家族経営協定の意義・内容を説明した。また、家族経営協定の締結について相談活動を行った。

(2) 資料の提供

農業者年金制度の普及資料と併せて、農業委員会にパンフの提供を行った。

提供資料：パンフ「家族経営協定で新しい時代をひらく」

VII 農業者年金対策の推進

独立行政法人農業者年金基金から「農業者年金業務指導事業」の委託を受け、農業者年金業務の適正な執行のための研修、加入推進活動、相談会の開催等を実施した。その結果、平成27年度の新規加入者数は992人となった。また北海道農業者年金協議会等関係機関と連携し、新農業者年金制度の啓発活動に努めた。

1 農業者年金業務指導事業

<研修会の開催>

(1) 平成27年度農業者年金業務新任職員研修会（出席者195人）

日程・場所

- | | | |
|----------|---------------|--------------|
| 1) Aブロック | 平成27年5月18・19日 | 札幌市：札幌国際ビル |
| 2) Bブロック | 平成27年5月21・22日 | 札幌市：北海道自治労会館 |

研修事項

- 1) 農業者年金制度の概要について
- 2) 農業者年金被保険者資格について
- 3) 農業者年金保険料収納と運用について
- 4) 農業者年金の給付（新制度・旧制度）について
- 5) 農業者年金業務の留意事項について

(2) 平成27年度農業者年金業務担当者地区別研修会（出席者299人）

日程・場所

- | | | |
|----------|---------------|----------------|
| 1) 第1地区： | 平成27年7月16・17日 | 旭川市：大雪クリスタルホール |
| 2) 第2地区： | 平成27年7月21・22日 | 札幌市：北海道自治労会館 |
| 3) 第3地区： | 平成27年7月23・24日 | 苫小牧市：日胆農業会館 |
| 4) 第4地区： | 平成27年7月28・29日 | 北斗市：農業振興センター |
| 5) 第5地区： | 平成27年7月30・31日 | 北見市：北見農業会館 |
| 6) 第6地区： | 平成27年8月3・4日 | 帯広市：十勝農協連ビル |
| 7) 第7地区： | 平成27年8月6・7日 | 釧路市：釧路農業会館 |

研修事項

- 1) 農業者年金被保険者の資格管理と事務について
- 2) 農業者年金保険料納付と運用について
- 3) 農業者年金受給の仕組みと事務について（新制度・旧制度）
- 4) 旧制度年金と新制度年金の両受給の留意点
- 5) 経営移譲年金と特例付加年金の支給停止の仕組みと事務について
- 6) 農業者年金業務の重点事項と留意点について

(3) 平成27年度のうねんセミナー（出席者166人）

日程・場所

平成27年10月19・20日 札幌市：北海道自治労会館

研修事項

- 1) 農業者年金の資格管理について
- 2) 新制度年金の給付と留意点について
- 3) 会計検査の状況に伴う今後の対応について

- 4) 経営移譲年金の給付と留意点について
- 5) 経営移譲年金と特例付加年金の支給停止について

(4) 平成27年度農業者年金記録管理システム研修会（出席者67人）

日程・場所

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) Aブロック：平成27年10月26日 | 江別市：JAカレッジ |
| 2) Bブロック：平成27年10月27日 | 江別市：JAカレッジ |
| 3) Cブロック：平成27年10月28日 | 江別市：JAカレッジ |

研修事項

- 1) 被保険者資格届出関係について
- 2) 給付関係の概要と請求書の作成について
- 3) その他活用事例について

<現地指導・相談活動等>

- (1) 農業者年金制度について市町村農業委員会・農業者等に対する、研修・相談活動を行った。
巡回相談会の開催：15回
市町村で開催する研修・相談会への対応：28回
電話等による相談件数：1,264件
- (2) 相談資料の作成
農業者年金の相談資料として「農業者年金の基礎知識」を作成、相談会での活用と農業委員会に配付した。

<加入推進に関する活動>

- (1) 「平成27年度北海道農業者年金加入推進要領」の策定
北海道農業協同組合中央会と連携し「平成27年度北海道農業者年金加入推進要領」を策定、JA・農業委員会に対し加入推進方針を通知した。
- (2) 加入推進に係る要請活動
農業委員会会長及び事務局長への加入推進に係る要請活動として、会議・研修会にて制度の周知活動を行った。
 - 1) 地区別農業委員会会長・事務局長会議
 - 2) 地区別農業委員等研修会
 - 3) 全道農業委員会事務局長研修会
- (3) 農業後継者・新規就農者等への周知活動
若年層・新規就農者に対し、対象者が参加する研修会等にて制度の周知を行った。
 - 1) 北海道青年農業者会議
 - 2) 北海道新規就農・農業体験セミナー
 - 3) 北海道新規就農フェア
 - 4) 農の雇用事業研修生研修会
- (4) 制度普及資料・資材の提供
農業者年金制度の普及資料・資材として、農業者・農業委員会へパンフレット等と資材の配布・提供を行った。
提供資料等：ポスター「農業者年金加入推進PRポスター」
パンフ「農業者年金に加入しましょう」
パンフ「農家のための農業者年金」

パンフ「農業者年金加入推進携帯パンフレット」
 リーフ「農業者年金で老後の生活を安心サポート」
 パンフ「家族経営協定で新しい時代をひらく」
 リーフ「農業者年金受給者のみなさんへ」
 普及資材「ポリラップ」「タオル」「ポストイット」「クリアファイルバッグ」

<制度に関する情報の提供>

- (1) 北海道における農業者年金加入状況について
 北海道における加入状況と市町村毎の新規加入者数についての情報を作成し、3ヶ月毎に年4回、市町村農業委員会へ送付した。
- (2) 農業者年金基金による加入状況と運用状況について
 独立行政法人農業者年金基金による全国の「加入推進ニュース」と4半期毎の「運用状況」を市町村農業委員会へ送付した。

2 北海道農業者年金協議会との連携

北海道農業者年金協議会の行う諸活動に協力し、加入推進、制度の啓発普及に努めた。

<制度研さんのための研修会の開催>

- (1) 全道農業者年金研究会（出席者401人）

日程・場所

平成28年1月14日 札幌市：かでの2. 7

内 容

- 1) 講演「外部からみた新農業者年金の評価について」
- 2) 情勢報告「農業者のための公的年金制度」
- 3) 事例報告「中標津町における農業者年金加入推進への取り組みについて」
- 4) 申し合わせ決議「農業者年金の一層の加入推進と『農業者年金協議会の輪』拡大に向けた申し合わせ」

- (2) 市町村農業者年金協議会代議員等研修会（出席者930人）

日程・場所

- | | | |
|-----------------|----------|--------------------|
| 1) 平成27年11月24日 | 後志地区 | : 共和町役場 |
| 2) 平成27年11月27日 | 釧路地区 | : 釧路町公民館 |
| 3) 平成27年11月30日 | 根室地区 | : 標津町生涯学習センター |
| 4) 平成28年 1月18日 | 上川南部地区 | : 旭川市大雪クリスタルホール |
| 5) 平成28年 1月19日 | 石狩地区 | : 札幌市かでの2. 7 |
| 6) 平成28年 1月20日 | 十勝東部地区 | : 池田町田園ホール |
| 7) 平成28年 1月21日 | 上川北部地区 | : 士別市民文化センター |
| 8) 平成28年 1月22日 | 宗谷地区 | : 稚内市総合文化センター |
| 9) 平成28年 1月25日 | 胆振・日高地区 | : 苫小牧市民会館 |
| 10) 平成28年 1月26日 | 留萌地区 | : 小平町文化交流センター |
| 11) 平成28年 2月 1日 | 空知地区 | : 美唄市民会館 |
| 12) 平成28年 2月 2日 | 渡島・檜山地区 | : 北斗市農業振興センター |
| 13) 平成28年 2月 9日 | 林-ツク北部地区 | : 遠軽町ホテルサンシャイン |
| 14) 平成28年 2月10日 | 林-ツク南部地区 | : 網走市林-ツク・文化交流センター |
| 15) 平成28年 2月16日 | 十勝西部地区 | : 芽室町中央公民館 |

研修事項

- 1) 農業者年金制度の現状について
- 2) 農業者年金制度について
- 3) 経営移譲年金受給者に関する留意点について

<農業者年金制度改善に向けた取り組み>

第36回総会において「農業者年金制度の充実に関する要望」を決議し、平成27年11月10日・11日に農業者年金基金並びに全国農業者年金連絡協議会に対し要請を行った。

<情報誌の発行>

農業者年金制度及び、農業者年金協議会活動等についての情報資料として「北こぶし第66号」を発行し、市町村農業者年金協議会及びその会員農家に配布した。

<市町村農業者年金協議会の農業者年金相談会に対する支援>

円滑な年金受給をすすめるため加入者・受給者等を対象にした市町村農業者年金協議会等が主催する研修会・相談会への支援協力（説明・相談者としての事務局職員の

<全国及び東北各県農業者年金協議会との連携>

- (1) 農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会主催）への参加
本道から58名出席

日程・場所

平成27年12月2日 東京都：都市センターホテル

内 容

- 1) 活動事例報告・情報交換（北海道忠類農業協同組合、山形県鶴岡市農業委員会、
鹿児島県指宿市農業委員会
 - 2) 講演「少子高齢社会における食と農」
- (2) 農業者年金の加入推進に向けた意見交換会

日程・場所

平成27年12月2日 東京都：都市センターホテル

内 容

- 1) 各県協議会代表者と農業者年金基金理事長との意見交換
- (3) 北海道・東北ブロック別農業者年金業務担当者及び総合指導員会議

日程・場所

平成27年11月9日・10日 札幌市：札幌ガーデンパレス

内 容

- 1) 各県における加入推進状況と事例の意見交換等

VIII 情報活動事業の推進

「農業委員会等に関する法律」に位置づけられている情報提供活動は、農業者への的確かつ迅速な情報の提供、農業者の声を受け止め地域の効率的な農地利用、農政等に反映させる活動として重要性が増している。このことを踏まえ、系統組織による農政専門紙「全国農業新聞」、出版物「全国農業図書」等の編集・普及・斡旋、市町村農業委員会における広報紙「農業委員会だより」の発行促進、北海道農業会議ホームページの公開・更新を重点とした情報活動事業を実施した。

1 全国農業新聞北海道支局業務の推進

(1) 「全国農業新聞」の普及推進

- 全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」を、農業委員会系統組織の情報提供活動の中核として位置づけ、新聞の普及に努めた。

- ① 平成 27 年度普及目標 購読部数 4,500 部

- ② 普及拡大活動

- 1) 常任会議員会議(平成 27 年 4 月 24 日)における対策検討
- 2) 各種会議・研修会での普及推進対策
- 3) 文書による普及啓発への依頼
- 4) 市町村農業委員会への普及資材の提供
- 5) その他

- ③ 全国農業新聞普及部数 27 年度平均 : 3,881 部

4 月 : 3,942 部	5 月 : 3,891 部	6 月 : 3,899 部	7 月 : 3,895 部
---------------	---------------	---------------	---------------

8 月 : 3,901 部	9 月 : 3,900 部	10 月 : 3,883 部	11 月 : 3,876 部
---------------	---------------	----------------	----------------

12 月 : 3,869 部	1 月 : 3,855 部	2 月 : 3,838 部	3 月 : 3,828 部
----------------	---------------	---------------	---------------

- ④ 平成 27 年度において購読部数が増加した農業委員会と増加部数

- 5 部増部 : せたな町農業委員会

- 3 部増部 : 猿払村農業委員会

- 2 部増部 : 沼田町農業委員会、むかわ町農業委員会、士別市農業委員会

- 1 部増部 : 奈井江町農業委員会、新十津川町農業委員会、新篠津村農業委員会
黒松内町農業委員会、安平町農業委員会、日高町農業委員会
浦河町農業委員会、名寄市農業委員会、初山別村農業委員会
湧別町農業委員会、幕別町農業委員会、池田町農業委員会

(2) 表彰

- 「全国農業新聞」の普及推進、購読部数の維持に成果を上げた農業委員会を、北海道農業会議総会において表彰した。

- 平成 27 年度全国農業新聞購読維持活動優秀賞

- 蘭越町農業委員会、幌延町農業委員会、美幌町農業委員会

(3) 全国農業新聞北海道版等の編集

- ① 北海道版

- 第 1、3 週号の月 2 回について、道内の農業・農政の動向、地域の取り組み、農業者の取り組み事例、農業委員会活動等を中心とした記事の作成編集等を行った。

- 1) 農業委員会法改正や T P P 交渉等に関する要請活動等を取り上げた記事掲載紙は下

記のとおりで、系統組織の意見を周知することに努めた。

○ 4月3日発行「3月22日、農業や消費者、医療など各団体の代表が環太平洋連携協定参加への懸念を訴える「TPP から命と暮らしを守ろう！北海道緊急大集会」が開催された（札幌市）」

○ 6月5日発行「5月28日、道選出国会議員に対して行った農業委員会組織・制度の見直し、TPP 交渉及びETA/EPA に関する要請内容について」

○ 6月19日発行「5月28日、道選出国会議員に対する要請集会を東京都星陵会館で開催」

○ 12月4日発行「11月11日、道農業会議が国会議員に対して TPP 協定の大筋合意に係る緊急要請を実施」

2) 東北版との共同編集として取り組んだ合同企画・特集号では下記の活動を紹介した。

○ 6月19日発行「攻めの農業～規模拡大～」(幕別町で酪農を営む杉本直幸さんの農地の規模拡大について紹介)

○ 10月9日発行「攻めの農業～女性の力～」(千歳市農業委員の中村由美子さんの地域おこし活動について紹介)

○ 3月18日発行「攻めの農業～自慢の商品～」(滝川市の3人グループ「ファームキッチンフジタ」による地場産を活用したグラノーラ開発・販売について紹介)

② 全国版「支局発農業委員会のページ」

同ページはトップ企画記事、カタ企画記事及びサブ企画記事で構成される。トップ企画記事は農業委員会活動、カタ企画記事は農業会議活動、サブ企画記事は農業委員会関係者を紹介することとなっており、このことについて取材し記事を執筆した。

○ 4月3日発行トップ企画記事「美唄市農業委員会が進める農地の利用集積活動」について紹介

○ 9月4日発行サブ企画記事「美深町農業委員の荒谷和江さん」を紹介

○ 12月18日発行カタ企画記事「道農業会議による農業者年金の加入推進活動」について紹介

2 全国農業図書北海道支局業務の推進

全国農業会議所が発行している農業・農政関係、農業委員会業務関係図書等について市町村農業委員会をはじめ農業関係機関団体・農業者に対し、普及・斡旋を行った。

○ 主な斡旋図書と普及部数

(1) 農業委員会関係

＜農業委員必携図書＞

農業委員会手帳	1, 608部
農業委員業務必携	686部
農業委員活動記録セット	160部

＜農業委員のための研修テキストシリーズ＞

New研修テキストシリーズ①農業委員会制度 改訂版	34部
New研修テキストシリーズ②農地法 改訂2版	74部
New研修テキストシリーズ③農地関連法制度	72部
New研修テキストシリーズ④農地パトロール 改訂版	44部

(2) 農地関係

農地を転用するときは農地法の許可が必要です	4 3 0 部
ここが変わる！農委、農地制度 Q&Aつき	3 3 2 部
ここが変わる！農委、農地制度（リーフ）	2, 5 1 9 部
農業経営基盤強化促進法の解説 改訂5版	3 4 部

(3) 経営関係

「家族経営協定」で新しい時代をひらく	2, 4 0 0 部
よくわかる農家の青色申告	6 1 0 部
複式農業簿記実践テキスト	5 2 部
なんでもわかる農業の税制	7 2 部

(4) 農業者年金関係

農業者年金（リーフ）	8, 4 0 0 部
農業者年金で老後の生活を安心サポート	9, 0 0 0 部
農業者年金加入推進携帯パンフレット	3, 7 0 0 部
農家のための農業者年金（リーフ）	7, 0 0 0 部
農業者年金制度と加入推進	2 9 6 部

(5) 農政・その他関係

農業法人の設立	3 3 部
日本農業技術検定過去問題集3級	7 6 部
農業の従業員採用・育成マニュアル	4 1 部

3 農業委員会情報活動の推進（農業委員会だより等）

各市町村農業委員会から本会へ送付された「農業委員会だより」を全国農業新聞北海道版の取材・編集に活用した。

平成27年度中に、各市町村農業委員会から送付された「農業委員会だより」は47冊。そのうち、北海道・東北合同企画（正月企画号（平成28年1月第3週号））に石狩市農業委員会だより（平成27年1月発行）の一部を掲載した。

また、第22回農委だより全国コンクールにおいて、美幌町農業委員会が発行する「美幌町農業委員会だより」が入選を果たした。

4 北海道農業会議情報提供活動業務

北海道農業会議のホームページの更新と充実を図り、諮問結果の公表、常任会議員会議の開催内容、農業会議が行う業務等について情報公開を実施した。

(1) ホームページ URL

<http://www.hca.or.jp>

(2) 内 容

- ① 常任会議員会議諮問答申
- ② 常任会議員会議資料
- ③ 調査結果（田畑売買価格踏査結果など）
- ④ 各種研修会資料

- (3) 更新時期
- ・常任会議員会議開催日
 - ・その他（随時）

3 1

IX 調査の実施

市町村農業委員会の協力のもと、以下の調査を実施した。

(1) 田畑売買価格等に関する調査

田畑売買価格などの動向を把握し、農業政策の立案推進の基礎資料とするため、全国農業会議所が作成した調査票をもとに、市町村農業委員会が取り組む同調査の指導にあたった。また、同調査結果をもとに道内における田畑売買価格などの動向などを取りまとめた「田畑売買価格等に関する調査結果（平成28年3月）」を作成し、各関係機関・団体へ送付及び道農業会議HPに公表した。

区分	旧市町村数	報告数	報告率 (%)
都市計画法の適用がある	65	58	89.2
都市計画法の適用がない	210	191	91.0

(2) 農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業の受託（請負）料金や農業雇用賃金、農外諸賃金の水準を通じて、農業・農村における労働状況について把握するため、全国農業会議所が作成した調査票をもとに、市町村農業委員会が取り組む同調査の指導にあたった。

市町村数（調査票送付先）	報告部数	報告率 (%)
170	154	90.6

X 各種協議会運営に対する協力・支援

北海道農業会議内に事務局を設置している各種協議会について、活動への協力と関係する事業（農業者年金、耕作放棄地解消）の推進を図るとともに、各協議会業務の点検・評価を行い、業務の改善をすすめた。

- ① 北海道農業者年金協議会
- ② 北海道耕作放棄地対策協議会